

5. 課題

○学校司書の研修体制を整え、より専門的な視点で学校図書館運営に関わることができるようにするとともに、学校図書館支援センターのような組織や学校図書館アドバイザー等の人的配置の必要性も感じている。
○蔵書情報データベース化に向けては、中学校は図書館にパソコンが入っていないため進めることが不可能である。また、小学校の図書館にはパソコンが入っているが、OS環境が整っていないため、データベース化が進みにくい。
○中学校への手立てを検討する必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○学校司書研修会、市立図書館司書を講師とした実技研修、ボランティア養成講座への参加、国立国会図書館の見学、市外への希望研修を組み入れ、学校司書連絡会とあわせて学校司書の専門性の向上を図る。
○学校司書派遣校の巡回を行う中で蔵書情報データベース化を図った学校の効果的な運用やシステム導入の効果について聞き取りを行う。
○学校司書配置、蔵書情報データベース化、中学校への手立てを中心に本事業の今後の方向性についてより具体的に近づいたものにしていく。

※学識経験者の意見等

○教師が「教える授業」から、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する高度な授業づくり、学びの探究化が求められる時代となっている。そうした中で、市立図書館と情報共有化の進んだ各学校図書館が市内すべての学校に整備されることは、高度な授業づくりを支える重要な条件整備の一つとなる。児童生徒が学校図書館を通じて積極的に市立図書館を利用する機会を増やすことにより、子どもたちの学びの内容と方法を質的に高度化させる方向に導くことができるからである。第一に、公的機関としての図書館を通じて、より確かな信頼性の高い情報を活用することができる。たとえ結果的にであったとしても、授業展開との関連から、子どもたちがそれぞれに自宅パソコンや手元のスマートフォンから情報アクセスすることを放任することは、学びの公平性や信頼性の上からも問題となる。第二に、多面的多角的な情報・資料を通じて、多様で豊かな他者の見方・考え方にふれて、自らの考えを深めることができる。児童生徒が共通して手元に置く教科書あるいは資料集ばかりに頼るのではなく、同時に限られた予算の中では決して十分とはいえない学校図書館の書架に置かれた図書・資料に限定されることなく、ICTの積極的な活用を図りながらよりオープンに各種情報ソースへとアクセスすることができる。

○国際化・情報化がさらに進んでいく今後の社会にあって、子どもたちには、何のために学ぶのか、学んだことが自分の未来にどう関わるのかという自律的な思考力・判断力がますます問われていくことになる。確かに豊かな情報アクセスの場を保証することなしに、そうした思考力・判断力の育成はきわめて困難となる。そうした意味で特に中学校における情報アクセスに関する環境整備は喫緊の課題である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○これからの時代に求められる力を育むこと、学びの公平性に鑑み、学校図書館と市立図書館の連携についてこれまで以上に中央図書館と情報交換を行い、情報システムとその共有化について検討していく。
○学習指導要領の改訂の趣旨や学校図書館ガイドライン等を根拠とし、中学校の学校図書館における人と物、環境の整備を図っていく。

No. 2	事業名	「輝け！よこすかの子どもたち(市民向け広報紙)」の発行
-------	-----	-----------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(10):開かれた学校づくりの充実
担当課	教育政策担当

2. 事業の概要

市民に向けて、学校の取組や学校での子どもたちの様子、教育委員会の取組を「輝け！よこすかの子どもたち」を通して発信します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
輝け！よこすかの子どもたち	計画	発行	発行	発行	発行
	実績	発行	発行	発行	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○年間2回、A4版(8ページ)の広報紙を33,000部作成し、市立小学校・中学校・高校の児童生徒の保護者や教職員、市内の保育園・幼稚園に在籍する次年度小学校入学予定園児の保護者に配布した。併せて、各行政センター等に配架した。また、市ホームページにも掲載した。

○内容としては、「主体的に学ぶ子どもの育成」、「運動に親しむ」、「子どもの読書活動の充実」、「防災教育の充実」、「地域教材として市内の歴史的遺産の活用」などを掲載した。なお、記事の内容については、他部局との連携を図りながら、市として力を入れている取組を掲載した。

○記事で扱う数値については、全国的な数値もあわせて掲載し、本市の数値と比較することで、本市の状況がわかりやすいようにした。

【効果】

○他部局と連携を図ることによって、市全体として教育に関わっていることを発信することができ、一定程度の周知を図ることができた。

5. 課題

○平成27年度に行った保護者向けアンケートにおいて、市の教育に関する取組の理解については一定の評価をいただいたが、見やすさや読みやすさについてさらなる工夫が必要であるなど、デザインについてのご意見をいただいた。

6. 課題に対する今後の改善策

○広報課に新たに配置される「発行物等のデザインを支援するアドバイザー」と連携を図り、さらに読みたくなるような見やすい広報紙を作成していく。

※学識経験者の意見等

○記事内容について他部局と連携を図るとともに、全国的な数値との比較も可能にしながら掲載を工夫した点など評価できる。今後もさらに多くの市民から「見やすく、読みやすい」広報紙として支持されるよう、デザインの改善に努めていくとよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○広報課に新たに設置された「発行物等のデザインを支援するアドバイザー」と連携し、紙面のデザインの改善を図り、さらに多くの市民から「見やすく、読みやすい」広報紙となるように努めていきたい。また、内容についても、「全国的な数値を示す」などをしながら、引き続きわかりやすい紙面づくりに努めていきたい。

No. 3	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	学校と保護者・地域との連携や校種(注12)間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます	
関連施策	施策(12):地域教育力の活用の充実	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校教育支援ボランティア(注48)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
地域の教育力の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
小中連携の取り組み	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校評議員(注13)の活用の支援	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、学校教育支援チューターにおいて、小学校29校、中学校5校、養護学校1校が活用した。また、地域人材の活用においては、小学校46校、中学校23校、高等学校(1校)、ろう学校、養護学校、幼稚園2校が活用し、地域の人材の活用回数は、小学校10514回、中学校3902回、高等学校193回、ろう学校・養護学校174回、幼稚園63回であった。

○小中連携については、小中の交流活動や幼小の交流活動など、各学校が状況に応じた取組が行われている。

○学校評議員の活用については、全学校において行われている。

【効果】

○学校支援ボランティア及び地域の教育力の活用については、様々な教育活動が可能となるとともに、子ども一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ることができている。

○小中連携については、小学生と中学生の交流活動などの中で、小学生にとっては中学生活への希望や中学生へのあこがれをもつ場となり、中学生には自己有用感をもつ場となる様子がみられた。

○学校評議員の活用については、各学校において、学校評議員の意見を学校運営に生かしている。

5. 課題

○小中の連携において、互いの取組の内容や学校の状況、児童生徒のニーズや困り感等、具体的な情報や課題意識の共有が得られず、今後の連携の在り方の見通しが明確に持てないことがある。

6. 課題に対する今後の改善策

- 各中学校ブロックに2名の担当指導主事を配置し、ブロックの課題等に効果的な取組等を助言する。
- 「小中の学びをつなぐ指導資料」の活用や研修等で、学びの連続性を意識した指導及び助言を行う。
- 小中一貫教育の取組の効果について、中長期的な視点で、各種学習状況調査の結果の推移や質問紙調査を分析して、効果を検証することが考えられる。
- 小中一貫教育担当者への研修や教職員向けの広報を活用した啓発を行う。

※学識経験者の意見等

- 学校評議員が市内全校において活用されている点は評価できる。今後もさらに「辛口の学校応援団」として、地域の教育力を学校運営支援に結実させていく方向で、その活動が一層活性化されることを期待する。小中連携の事業の目的とその実施に関する見通しは、学校ブロックの実態、切実な教育的ニーズと対応を図りながら、担当者が具体的に説明するなど、教職員あるいは学区保護者等が自主的かつ具体的に関連性を具体的に描き出していく活動が必要となる。学区の教職員あるいは地域関係者が「地域の学校は地域でさらに良くしていく」という主体者意識を持って臨むことが不可欠である。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 小中連携について、教職員や地域関係者がそれぞれの学区の課題や目指すべき方向性を実際の状況に即した内容で捉えられるように、小中一貫の日の全体会などで具体的かつ継続的に課題や状況について話し合うように、学校担当指導主事等が指導・助言を行っていく。

※備考(補足説明・用語解説など)

- 「小中の学びをつなぐ指導資料」は、各教科と教科外について、「学びをつなぐための指導の方向性」や「学習内容や期待する子どもの姿のつながり」を示したものであり、平成26年3月に市内全教職員に配布している。

No. 4	事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討
-------	-----	--------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進
担当課	生涯学習課

2. 事業の概要

地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーター(注62)の導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ボランティア活用のための学校との連携	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
学校支援ボランティア講座	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—
学校支援コーディネーターの導入	計画	検討	検討	検討	検討
	実績	検討	検討	検討	—

4. 実施内容(実績)および効果

○ボランティア活用のための学校との連携

・地域とともに学校を支援する事例を学ぶことにより、地域と学校とを結ぶコーディネーターの役割や連携のあり方の意義を学ぶための研修に参加し、今年度も継続して、学校支援ボランティア等に関する情報収集を実施した。

学校で活躍している地域のボランティアに話を聞くことにより学校ごとのニーズの違いや学校支援ボランティア活動への関心が地域によって異なっていることがわかった。市PTA協議会の広報誌の記事より地域と学校とのつながりを拾い出すことにより、学校ごとに地域との密着の度合いが様々であることが確認できた。

○学校支援ボランティア講座

・学校で活躍している地域のボランティアに状況を聞いた内容を踏まえ担当課内で検討し、ボランティアの心構え、学校がボランティアに望むこと等、全校が共通で受講可能な部分は、同講座の導入部分だけであったこと、その後は各校が、その状況に応じて、各校ごとに対応していく必要があるという昨年度の結論を再確認した。学校・地域の連携は、ボランティアと教員や子どもたち、ボランティア同士の出会いの場を提供しそれぞれが信頼関係のもとにつながる機会を提供することが大切であり一律の養成講座ではその役割を担うことが難しいとの結論に至った。

○学校支援コーディネーターの導入

地域とともに学校を支援する事例を学ぶ研修を受け課内で情報を共有することによりコーディネーターの役割等再確認した。

5. 課題

○学校の多忙な状況と要望を十分に理解している無償ボランティアとして、協力していただける人材の確保が難しい。

○学校からの要望に応じて、その実情にあった人材の相談を行うことができる学校教育と地域活動の長い経験がある職員が求められている。

○学校ボランティアが、必要な知識・技術を得て向上していくためには、全校を対象とした一律の内容の講座を開設しても効果は薄いと考えられる。ボランティア活用のため、今後は、さらに学校の協力を得ながら、学校の実情把握と情報交換に努めることが必要である。

○学校の多忙な現状を踏まえた学校支援ボランティアとコーディネーターの導入について、学校との連携が最も重要な課題であると考えられる。学校側のニーズと学校支援ボランティアのやりたいことやできることとの調整には、まず信頼関係が不可欠である。

6. 課題に対する今後の改善策

- 教育委員会内の課長会議など、学校家庭地域の連携についてさらに検討を深める場を設け、求められている学校支援体制、学校のニーズなど、情報の共有を図り、導入方法を検討する。
- すでにボランティアが活動している学校で、情報提供可能な学校の有無を調査し、情報提供可能な学校があれば、活動内容、構成員、活動形態、学校の受け入れ態勢、ボランティアを導入した際の募集方法など調査する。
- ボランティア活動を導入している状況が多数みられる場合には、学校教育担当課等と連携し、初めて学校ボランティアの活動に加わった方々を対象として、ボランティアの心構え等を学ぶ機会を学校支援ボランティア入門講座として、年1回程度、実施できないか検討する。
- 他都市の学校支援ボランティアの体制を調査する。
- ニーズや他都市等の状況から、学校を支援するために必要な体制について、コーディネーター以外の可能性も検討する。

※学識経験者の意見等

- きめ細かな検討を展開している。その結果を活かしながらさらなる推進を図ることを期待する。
- 学校ボランティアには、多様な人材が求められる。学校教育経験者、社会教育経験者、地域活動経験者など地域の学校に即したものでなければならない。学校の実情に即したボランティアの導入とその役割は、ボランティア活動にとって必要とする内容を吟味しそれに合った学びの経験内容が準備されることになっていかなければならない。
- 既存役割を学校ボランティアとして広くとらえ直してみることも大事である。例えばPTA役員、学校評議員、スポーツ指導者、学校開放指導員、クラブ指導者など、その意味をとらえ直す必要もあるのではないかな。
- 「学校・地域の連携は、ボランティアと教員や子どもたち、ボランティア同士の出会いの場を提供しそれぞれが信頼関係のもとにつながる機会を提供することが大切」との認識は非常に重要な指摘である。「地域の学校は地域でさらに良くしていく」という主体者意識が関係者の間に形成されていくためには多少の時間がかかることはやむを得ない。むしろ必要なことは、学区における多様で独自のニーズが何か、その明確な把握が関係者自身にできているかということであり、「さらに良くしていく」という場合の「何を」のねらいの部分がどこまで切実な問題として自覚されているかという点にある。学区あるいは地域ごとの切実な問題は何か、そうした問題意識の実態調査を行う必要がある。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 学校ごとの多様な実情の把握、用意すべき経験内容の吟味など、昨年度に引き続き先進校の事例の研究や研修会などを通じて検討を促進していきたい。
- PTA役員などの活動の学校ボランティアとしての意味のとらえ直しや地域の人々が社会教育で学んだ成果を学校教育に生かすための支援なども併せて検討していきたい。

No. 5	事業名	家庭教育講演会の開催
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	保護者に対する学習の機会、情報の提供 および家庭教育の支援のため、家庭教育 講演会を実施し、保護者の意識向上を目 指します。
掲載編	社会教育編	
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります	
関連施策	施策(8):学校・家庭・地域の連携強化による 家庭教育力の向上	
担当課	生涯学習課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭教育講演会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○平成28年6月2日「ペップトーク ～元気・活気・勇気を与えるトーク術～」出席者154名 ○平成28年6月28日「“弁当の日”がやってきた」出席者345名 ○平成28年9月15日「学校司書のいる学校図書館とは」出席者56名 ○平成28年9月29日「子どもが本を手にとってくれる 読み聞かせ」出席者99名 ○平成28年11月26日「スマホ時代の子どもの向き合う～いじめの被害者にも加害者にもならないために」出席者80名 【効果】 ○市PTA協議会に委託したことにより、学校や家庭における課題に対応した内容の講演会を開催できた。 ○市PTA協議会が主催した講習会で保護者の家庭教育に関する意識を高め、家庭と学校の連携の強化につなげるきっかけの一つとなった。

5. 課題

○講演会の開催を市PTA協議会に委託しており、現場での課題意識に基づいた講演会の開催をお願いしている。家庭を取り巻く環境の変化も激しく、共働き世帯やひとり親世帯も増加しており、親の多忙化から家庭教育に充てる時間が十分に取れなかったり、核家族化や地域とのつながりの希薄化という状況もあり、家庭教育支援の重要度が増している。 本当に来てほしい保護者の参加が難しいと思われる。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○家庭教育支援を、「学習を希望する親の支援」から「すべての親を対象とした支援」へと転換し、これまで参加など難しかった親への働きかけを進めていく必要がある。市PTA協議会のホームページへの開催内容の掲載、市PTA協議会の広報誌への講演会の内容の掲載、出席のなかった学校への資料の配布はすでに行っているが、個々の保護者へ行きわたるために市PTA協議会と協議していく必要がある。
--

※学識経験者の意見等

○現代社会の実情から考慮すると、家庭への教育支援はさらに求められる状況となっている。関係機関・施設のネットワーク化を図り、同時に相談体制や個々の実情に即した支援がさらに必要とされるので、それぞれの専門機関・施設、教育機関・施設などを繋ぐきめ細やかな体制をつくることが求められる。

○家庭教育講座の企画において、子育て中の保護者の視点を取り入れたりすることは講座の内容を興味あるものにすることになるので、その視点から企画を立案することが求められる。

○家庭教育をめぐる環境は依然として厳しい状況にある。経済的貧困とともに人的繋がり関わりの乏しさが指摘され、孤独な子育てが進んでいる。支援が必要な人・家庭ほど、そうした声をあげにくい状況にあるともいわれる。したがって、「すべての親を対象とした支援」へと転換を図ることは適切な判断であると考え。今後は自主参加型の講演会のような取組よりも、支援が必要な家庭を調査・発見していく形での地道な取組が必要になると考える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○多様化する家庭教育における課題に対応するため、PTAだけでなく教育関係機関・団体、保護者、地域住民等との連携、情報共有などが重要であり、引き続きネットワークの展開と強化に努めていきたい。

○多様な支援を家庭教育に関わって進めていくためには、どのようなニーズが課題に応じてあるのか、集めていくことができる仕組みを整備する必要があると認識しており、今後も検討に努めていきたい。

No. 6	事業名	総合型地域スポーツクラブ(注5)育成事業
-------	-----	----------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進	いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの人が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。
掲載編	スポーツ編	
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます	
関連施策	施策(5):市民が主体となる活動の支援	
担当課	スポーツ課(スポーツ振興課)	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民の認知度の向上のための情報提供の充実	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
創設支援のための調整会議の開催および情報の提供	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
既存団体の活動拠点の確保	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	—
各種目スポーツ団体に対する研修会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
指導者派遣に関する情報	計画	提供	提供	提供	提供
	実績	提供	提供	提供	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容(実績)】

○馬堀スポーツクラブ(平成16年総合型設立)、NPO法人横須賀シーガルズスポーツクラブ(平成21年総合型設立)、NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブ(平成24年3月設立、平成25年11月20日NPO法人成立)の市内3クラブに対する育成支援を以下のとおり実施した。

○市民の認知度の向上に係る情報提供の充実・・・地元町内会・小中学校等への広報活動支援に努めた。

○既存団体の活動拠点場所確保の支援を行った。

○各種目スポーツ団体に対する研修会・・・横須賀市体育協会を通して、講習会7回を開催した。

○指導者派遣に関する情報・・・神奈川県立体育センターなどから本市に送付される指導者派遣について周知した。

○その他、運営会議等の開催および情報の提供・・・定期的で開催する運営委員会等の会議に出席し、県内の状況の報告や運営に関する助言を行った。

【効果】

○市ホームページへの市内3クラブの紹介記事掲載や会報等の配架を行うことで、効果的な市民への情報発信を図った。

○NPO法人よこすか総合型地域スポーツクラブの活動場所である旧上の台中学校体育施設等が、平成26年度から鴨居中学校に編入された。引き続き同クラブ及び鴨居中学校との調整を行い、施設利用の継続性を確保した。

5. 課題

○新たに総合型地域スポーツクラブ設立に向け、直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない。

6. 課題に対する今後の改善策

○市民向けの総合型地域スポーツクラブに対しては継続した広報支援、活動拠点確保支援を行う。また、研修会などを通して、広域的に発展した活動が行えるよう支援を継続する。

※学識経験者の意見等

○本事業は、市民の交流の促進及び地域の一体感と活力を醸成すると共に、市民が興味や関心に応じて身近にスポーツを楽しむことを意図していると理解できる。

○総合型地域スポーツクラブの認知に努め、スポーツ医科学研究情報提供、学校施設開放、スポーツ指導者の活用を施策の骨子として総合型地域スポーツクラブ育成支援を着実に実施している。

○地域スポーツクラブは、学校体育授業、運動部活動と同様に地域において子どもがスポーツに親しむ機会と位置付けられるので、両者間の時間的、人的、施設的交流・連携のさらなる促進が望まれる。

○青少年の多面的な体力・運動能力の発達とライフステージに応じたスポーツ実施を推進するためには総合型地域スポーツクラブの質的のみならず量的発展が重要である。

○クラブ内における世代間の交流を促進するため、総合型地域スポーツクラブ創設支援に関する情報及びプログラムの共有が大切である。

○参加者の拡大を図るため、市民の交流の場としての総合型地域スポーツクラブの意義を市内に広めることが重要である。

○総合型地域スポーツクラブの育成は市民の健康で文化的な生活の充実に通じる重要な課題である。現時点では「直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない」状況であるというが、今後も地域市民活動の一環としてスポーツ文化が根付くよう、学校の「部活動」などの見直しを含めて、「開かれた教育課程」と連動する方向で地域スポーツが開花するよう検討を進めていくとよい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○市民の豊かなスポーツライフの実現にあたり、総合型地域スポーツクラブの育成はご指摘のとおり重要な位置付けであると考えている。市ホームページによる各クラブの周知や活動拠点の確保をはじめとした継続的な活動として、年齢や性別等を問わず様々な運動に触れる機会を提供し、体を動かす楽しさを味わっていただくため、財政的・事務的両面からの支援方法を検討していきたい。また、誰もがより参加しやすくなるよう、運営面についてもクラブの開設者と協議していきたい。